

LAWSON

第42回

定時株主総会 招集ご通知

「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」



【目次】

	(頁)
第42回定時株主総会招集ご通知	1
〔添付書類〕	
事業報告	2
連結計算書類	24
計算書類	26
監査報告書	28
〔株主総会参考書類〕	
議案及び参考事項	32
※インターネット等による議決権行使のお手続きについて	45

【インターネット上のウェブサイトでの開示について】

1. 次の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本通知書には記載しておりません。なお、本通知書の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ①事業報告
 - ・ 会社の新株予約権等に関する事項
 - ・ 会計監査人の状況
 - ・ 会社の体制及び方針（業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容及び業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要）
 - ②連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
 - ③計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
2. 本通知書に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決議の結果につきましても、同じく当社ウェブサイトに掲載いたします。
当社ウェブサイト <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

(証券コード 2651)

平成29年5月2日

株主の皆さまへ

東京都品川区大崎一丁目11番2号

株式会社ローソン

代表取締役 社長 竹増 貞信

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成29年5月29日（月曜日）午後5時45分までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

後記の「インターネット等による議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、平成29年5月29日（月曜日）午後5時45分までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 日 時 | 平成29年5月30日（火曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールC |
| 3. 目的事項
報告事項 | 第42期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びにその監査結果報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日ご出席の場合は、議決権行使書用紙への賛否のご記入は不要です。また、開会時刻間際には受付が大変混雑いたします。午前9時から受付を開始する予定ですので、多少お早めにご来場くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身名義の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください（代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主1名さまに限られます。）。

(添付書類)

事業報告

(平成28年3月1日から
平成29年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

1. 当期の事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、「1000日全員実行プロジェクト」を立ち上げ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築に向け、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによる、マチ（地域）のニーズの変化や、業界再編の動きなどもあり、コンビニエンスストア業界は大きな変化に直面しています。当社は、当期からの3年間を重要な節目ととらえ、「1000日全員実行プロジェクト」のもと、小商圈型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を目指してまいります。

当期の業績につきましては、営業総収入6,312億88百万円（前期比8.2%増）、営業利益737億72百万円（同1.7%増）、経常利益730億14百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益364億円（同16.0%増）となりました。

また、三菱商事株式会社による当社普通株式の公開買付けが完了し、当社が当社の総株主等の議決権の過半数を所有することになったため、当社は2月15日付で同社の連結子会社となりました。同社は、当社の上場及びその経営の自主性を維持しながら連携を強化する方針です。引き続き、当社は、独立した上場会社としての適切なガバナンスと、三菱商事グループ各社とのシナジー効果を最大限実現できる体制づくりを目指してまいります。

なお、2016年度内部統制基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、様々なお客さまに日常づかいのお店としてご来店いただけるように、プライベートブランド「ローソンセレクト」商品の拡充や、既存店舗の改装、広告販促費の積極投入などを進め、品揃え強化に取り組んでまいりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に加えて、要冷機器及び冷凍平台ケースの増設や、棚を高くして棚段数を増やすなど、既存店舗の改装を積極的に推し進め、惣菜や冷凍食品、調味料などの品揃えを充実させました。

〔商品及びサービスの状況〕

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など日常的に購入されるカテゴリーを中心とする「ローソンセレクト」の品揃えや、和惣菜やサラダなどデリカカテゴリーの品揃えの充実を図りました。加えて、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。例えば、積極的に野菜を摂取できる商品として、ナチュラルローソンプランドの「グリーンスムーズー」が女性や健康志向の強いお客さま層を中心に多くのご支持をいただいているほか、1日の必要量の約1/2の野菜が摂れる「肉野菜炒め弁当」も人気を集めました。また、カウンターファストフードでは、従来の焼鳥より重量を約20%増やした、ローソン史上最も大きい「でか焼鳥」を1月に発売し、多くのお客さまから好評を得ております。

全国23か所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。当社はローソンファームの適切な農場管理体制を構築するため、農業生産工程管理手法「JGAP」の認証に取り組んでおり、7月には、当社とローソンファーム社長会の取り組みがGAP*1の普及に最も貢献した取り組みとして、アジアGAP総合研究所が主催する「GAP 普及大賞2016」を受賞いたしました。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、安全・安心な商品の提供に努めてまいります。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*2の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。

また、1月から世界最大級のモバイル決済サービス「支付宝 (Alipay)」と、コミュニケーションアプリ“LINE”内にある送金・決済サービス「LINE Pay」のバーコード決済の取扱いを、業界で初めて全店舗で開始いたしました。

販売促進施策につきましては、ローソンセレクトの冷蔵・冷凍食品各種やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる「ローソン得市！」を毎月開催し、お買い上げ点数の向上に努めました。また、「おにぎり100円セール」やエンタテイメント分野の強みを生かした「E-girls」や「三代目J Soul Brothers from EXILE TRIBE」などの「スピードくじ」、Ponta会員限定の夕夜間ポイント5倍キャンペーンなど、集客効果の高い施策も展開いたしました。

*1 GAP：Good Agricultural Practice（農業生産工程管理手法）

*2 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称

〔国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高〕

商品別	売上高	構成比	前期比
加工食品	1,073,044 百万円	52.5 %	103.8 %
ファストフード	481,267	23.6	103.8
日配食品	294,141	14.4	106.2
非食品	194,833	9.5	104.5
合計	2,043,287	100.0	104.2

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。

また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポプラ」が含まれております。

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

他チェーンとの提携につきましては、株式会社セーブオンと、前期に締結したメガフランチャイズ契約に基づき、山形県・福島県・茨城県で展開する「セーブオン」54店舗を、順次「ローソン」店舗に転換いたしました。さらに、第4四半期には、群馬県・栃木県・新潟県・埼玉県・千葉県においてもメガフランチャイズ契約を締結いたしました。同地区にある「セーブオン」503店舗（12月末現在、長野県2店舗含む。）を、平成29年夏頃から平成30年中に順次「ローソン」店舗に転換する予定となっております。

また、株式会社スリーエフとの間では、2月までに23店舗の「スリーエフ」を「ローソン」店舗に転換したほか、9月に設立した合弁会社「株式会社エル・ティーエフ」が、「スリーエフ」から「ローソン・スリーエフ」に転換された89店舗（当期末現在）を展開しております。

一方、株式会社ポプラとの間では、両社の共同出資となる「株式会社ローソン山陰」が、鳥取・島根地区でのエリアフランチャイズ事業を開始いたしました。同社は、株式会社ポプラが展開するコンビニエンスストアのうち「ローソン・ポプラ」へのブランド移行を希望した店舗と、当社鳥取支店・島根支店の店舗を統合し、当期末現在で287店舗（うち「ローソン・ポプラ」56店舗）を展開しております。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、当期末現在で157店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は41店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、7月に広島県で初のケア（介護）拠点併設型店舗となる「ローソン呉広長浜店」を加え、当期末現在で9店舗となりました。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソンストア100」につきましては、前期に引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円という商品の構成比を高めるなど、バリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。その結果、当期の既存店売上高は前期を上回る実績となりました。

なお、当期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は1,108店舗、閉店数は413店舗となり、当期末現在の国内総店舗数は12,575店舗となりました。^{*3}

また、当期末現在で、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知が高知県で展開する「ローソン」が135店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県で展開する「ローソン」が191店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県で展開する「ローソン」が210店舗あります。

^{*3} 出店数、閉店数、国内総店舗数は、いずれも株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計です。

【国内店舗数の推移】

	平成28年2月29日現在の 総店舗数	期中増減	平成29年2月28日現在の 総店舗数
ローソン	10,937 ^店	699 ^店	11,636 ^店
ナチュラルローソン	134	7	141
ローソンストア100	809	△11	798
合計	11,880	695	12,575

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。
また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポプラ」が含まれております。

【その他】

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性の向上に努めました。

物流の取り組みにつきましては、冷蔵・冷凍・常温の3つの温度帯を統合した物流センターを3月から稼働いたしました。同センターの自社運営の取り組みなどを通じて、サプライチェーン全体のさらなる効率化や店舗生産性の改善を目指してまいります。

「ローソン型次世代コンビニエンスストア」のモデル構築の取り組みにつきましては、「ローソンパナソニック前店」(大阪府守口市)において、RFID(電子タグ)を使用した、業界初となる完全自動セルフレジ機「レジロボ®」の実証実験を行いました。将来的には、精算時のスキャン登録をなくしたスピーディな精算により、お客さまの利便性の向上と複雑化する店舗業務の効率化を目指し、生産性革命を進めてまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は4,246億8百万円(前期比6.5%増)、セグメント利益は598億65百万円(同0.2%減)となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、当期末現在で132店舗となりました。売上は引き続き好調に推移し、4月には、アトレ恵比寿西館に「成城石井」と「Le Bar a Vin 52」の一体型店舗を初めてオープンいたしました。商品につきましては、新たにプライベートブランド「desica(デシカ)」を立ち上げ、その販売は好調に推移しております。また、「成城石井」で販売しているワインの「ナチュラルローソン」での展開や、菓子の共同輸入、ナッツ、カップスープなどの共同開発など、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き、2月に創業90周年を迎えた株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は858億24百万円(前期比24.4%増)、セグメント利益は69億11百万円(同37.2%増)となりました。なお、株式会社成城石井は当期において決算期を変更しております。決算期の変更に伴い、セグメント利益は14か月分の集計を行っております。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持するとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、アナログレコードとCDの中古専門店「HMV record shop」の2店舗目を新宿にオープンし、好評を得ております。当期末現在のHMVの店舗数は55店舗となりました。今後ともエンタテインメント事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、4月に、映画を鑑賞しながら、食事を楽しむ新しいスタイルの映画館「プレミアム・ダイニング・シネマ」を日本で初めて福岡市にオープンいたしました。当期末現在では、全国38サイト、340スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は729億36百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益は39億88百万円（同2.1%減）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、上記以外に、海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

中華人民共和国におきましては、日系のコンビニエンスストアとして初めて上海に進出してから7月で20周年を迎えており、5月には、湖北省武漢市に新たに進出いたしました。また、2月には、中華人民共和国内の店舗数が合計で1,000店舗を突破いたしました。

【海外地域別ローソンブランド店舗分布状況】

出店地域	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成29年2月28日 現在の総店舗数
中国 上海市と その周辺地域	458店	207店	665店
中国 重慶市	110	26	136
中国 大連市	53	29	82
中国 北京市	34	14	48
中国 武漢市	－	72	72
タイ	47	38	85
インドネシア	38	△2	36
フィリピン	16	14	30
米国 ハワイ州	2	－	2
合計	758	398	1,156

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加いたしました。新たな金融機関との提携も推し進め、当期末現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で87金融機関（前期末比7金融機関増）、全国のATM設置台数は11,912台（前期末比711台増）となりました。また、11月には、これまで展開してきた金融サービスを基盤とし、関係当局の許認可等を前提に銀行の設立準備を進めるため、ローソンバンク設立準備株式会社を設立いたしました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は551億47百万円（前期比17.5%増）、セグメント利益は29億99百万円（同12.5%減）となりました。

（社会・環境への取り組み）

環境負荷を低減するための取り組みとして、ローソン店舗のみならず、サプライチェーン全体において、省エネルギー・省資源・廃棄物削減を進めてまいりました。特に、店舗の電気使用量の削減のため、「ノンフロン（CO2冷媒）冷凍・冷蔵システム」の導入を推し進め、当期末までに約2,000店舗に導入いたしました。これにより、従来の機器を使用していた場合に比べ、1店舗当たりの電気使用量を約12%削減することができます。このシステムを軸にした省エネパッケージモデルの実用化により、「平成32年度の1店舗における電気使用量を平成22年度に比べ20%の削減」を目指してまいります。さらに2月には、「スマートエネルギーストア」を目指す最新の環境配慮モデル店舗を、東京都小平市にオープンいたしました。この店舗は、経済産業省の「バーチャルパワープラント（VPP）構築実証事業」の採択をコンビニエンスストアで初めて受け、IoT化による機器の遠隔制御・節電を通じて、電力リソースの創出を図る実証事業を行っています。

廃棄物の削減につきましては、商品の発注に「セミオート（半自動）発注システム」等を導入し、発注精度の向上に努めております。また、店舗の売れ残り食品や廃食油のリサイクルに努め、売れ残り食品は飼料や肥料に、廃食油はバイオディーゼル燃料等に再生しています。特に鳥取県では、境港市の店舗から発生する売れ残り食品を堆肥に加工し、それを「ローソンプーム鳥取」で活用して、おでんの大根を生産しています。

社会貢献活動につきましては、「ローソングループ“マチの幸せ”募金」の活動を継続するとともに、熊本地震や台風10号災害、新潟県糸魚川市大規模火災等の災害時における募金活動も行いました。

当社グループはこれからも、社会の一員として、FC加盟店、お客さま及びお取引先さまと一緒に社会・環境の課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 設備投資等及び資金調達の状況

当期における設備投資の総額は755億54百万円であり、主なものは、建物などの店舗設備投資が550億89百万円、情報システムの拡充が192億61百万円であります。

なお、当期に実施いたしました設備投資等の所要資金は自己資金を充当しております。

(3) 営業成績及び財産の状況

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第39期 (平成25年度)	第40期 (平成26年度)	第41期 (平成27年度)	第42期(当期) (平成28年度)
営 業 総 収 入(百万円)	485,247	497,913	583,452	631,288
経 常 利 益(百万円)	68,880	71,714	69,622	73,014
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	37,965	32,686	31,381	36,400
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	380円04銭	327円08銭	313円81銭	363円96銭
総 資 産(百万円)	620,992	764,614	803,212	866,577
純 資 産(百万円)	250,497	263,797	272,997	285,995
1 株 当 たり 純 資 産	2,455円25銭	2,561円25銭	2,643円97銭	2,748円39銭

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第39期 (平成25年度)	第40期 (平成26年度)	第41期 (平成27年度)	第42期(当期) (平成28年度)
チェーン全店売上高(百万円)	1,758,656	1,932,798	1,960,266	2,027,504
営 業 総 収 入(百万円)	298,778	316,340	333,855	356,186
経 常 利 益(百万円)	62,171	61,649	54,982	56,459
当 期 純 利 益(百万円)	33,625	26,200	21,802	19,088
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	336円59銭	262円18銭	218円02銭	190円86銭
総 資 産(百万円)	589,793	693,811	714,875	767,986
純 資 産(百万円)	240,648	243,420	243,576	237,409
1 株 当 たり 純 資 産	2,403円21銭	2,432円00銭	2,432円73銭	2,370円59銭

(4) 対処すべき課題

①お客さまの生活支援度の向上

ローソンがマチのお客さまにとってなくてはならない存在になることができるよう、従来からコンビニエンスストアが提供してきた商品・サービスに加えて、日用品から惣菜まで、品揃えの更なる充実を努めてまいります。

②小商圏型製造小売業への進化

商品の原材料調達、製造、物流から販売までのバリューチェーン全体に当社が深く関与し、製造小売業へ進化することにより、商品の更なるコスト削減と品質向上を実現し、商品力の強化に一層取り組んでまいります。

③デジタル技術の最大活用と物流改革による店舗生産性の向上

少子高齢化社会における現在、主婦や高齢者、外国人など多様な方々が、店舗運営に携わるようになってきています。デジタル技術を最大活用し、物流システムにも踏み込んで見直しを行うなど、複雑な作業を根本から見直して「誰にでも容易かつ、やりがいをもって取り組める」店舗オペレーションを実現する生産性の向上に取り組んでまいります。

④将来の成長分野へのチャレンジ

グループの中心である国内コンビニエンスストア事業のほか、成城石井、エンタテインメント関連、海外、金融サービス関連などの各事業において、将来の成長分野のビジネスモデルの確立などを中心としたチャレンジを続けるとともに、グループ各社の特徴を最大限に生かし、相乗効果の創出に努めてまいります。

⑤内部統制の充実と事業リスクへの対応

継続的に事業を展開していくためには、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠と考えております。また、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みは、当社グループを取り巻くあらゆるステークホルダーの希求であり、企業価値向上の正道であるとと考えております。引き続き、内部統制の充実と事業リスクへの対応に注力してまいります。

なお、2月から三菱商事株式会社の子会社となり、親子上場となったものの、取締役には一般株主と利益相反が生じない独立役員を複数名指定することとしております。また、非業務執行取締役及び監査役のみで構成する「指名・報酬諮問委員会」を任意で設置しており、取締役の報酬や代表取締役及び取締役候補者について諮問し、取締役会に提言することで、経営の透明性を確保し、より公正な判断ができるような体制にしております。

「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」をすべての事業活動のベースに置き、当期から新たに開始した「1000日全員実行プロジェクト」のもと、「基本の徹底」「変化への対応」「更なる成長へのチャレンジ」に全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2. 当期末の現況

(1) 企業集団の主要な事業セグメント及び事業所等

(国内コンビニエンスストア事業)

① 株式会社ローソン

主要な事業内容：主としてフランチャイズシステムによるコンビニエンスストア「ローソン」「ナチュラルローソン」及び「ローソンスストア100」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗を運営しております。

本 店：東京都品川区

主要な事業所：北海道エリアオフィス（札幌市北区）、東北エリアオフィス（仙台市青葉区）、中部エリアオフィス（名古屋市中区）、近畿エリアオフィス（大阪府吹田市）、中四国エリアオフィス（岡山市北区）、九州エリアオフィス（福岡市博多区）
(注)上記のほかに支店などを96か所に有しております。

② 株式会社ローソン山陰

主要な事業内容：山陰地方においてコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。

本 店：鳥取県米子市

③ 株式会社ローソンスストア100

主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソンスストア100」の店舗運営及び指導並びに商品関連事業を行っております。

本 店：東京都品川区

(注)平成28年3月に株式会社ローソンマートより商号変更しております。

④ 株式会社 S C I

主要な事業内容：加工食品、冷凍食品等の食肉や包装資材等の卸売業を営んでおります。

本 店：東京都品川区

店 舗：

地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数	地 域	店 舗 数
北 海 道	637	茨 城 県	193	京 都 府	328	愛 媛 県	214
青 森 県	234	東 京 都	1,588	滋 賀 県	154	徳 島 県	134
秋 田 県	188	神 奈 川 県	872	奈 良 県	128	福 岡 県	473
岩 手 県	169	静 岡 県	256	和 歌 山 県	137	佐 賀 県	68
宮 城 県	227	山 梨 県	122	大 阪 府	1,048	長 崎 県	106
山 形 県	105	長 野 県	173	兵 庫 県	663	大 分 県	176
福 島 県	130	愛 知 県	629	岡 山 県	172	熊 本 県	145
新 潟 県	148	岐 阜 県	164	広 島 県	199	宮 崎 県	104
栃 木 県	157	三 重 県	131	山 口 県	122		
群 馬 県	115	石 川 県	104	鳥 取 県	137		
埼 玉 県	599	富 山 県	186	島 根 県	149		
千 葉 県	550	福 井 県	110	香 川 県	131	国内合計	12,575

(注) 上記表は、株式会社ローソンと株式会社ローソン山陰の合計となります。
また、「ローソン・スリーエフ」及び「ローソン・ポプラ」が含まれております。

(成城石井事業)

株式会社成城石井

主要な事業内容：高付加価値追求・製造小売型スーパーマーケット「成城石井」を運営しております。

本 店：東京都世田谷区

(エンタテインメント関連事業)

① 株式会社ローソンHMVエンタテインメント

主要な事業内容：ローソン店舗などにおいてチケット及び音楽・映像ソフトを販売しております。

本 店：東京都品川区

② ユナイテッド・シネマ株式会社

主要な事業内容：複合型映画館の運営を行っております。

本 店：東京都品川区

(その他の事業)

・海外事業

① 羅森（中国）投資有限公司

主要な事業内容：中華人民共和国において事業を営む会社を統括しております。

本 店：中華人民共和国上海市

- ② 上海羅森便利有限公司
主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
本 店：中華人民共和国上海市
(注)平成29年2月に上海華聯羅森有限公司より商号変更しております。
- ③ 上海樂松商貿有限公司
主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
本 店：中華人民共和国上海市
- ④ 上海恭匯貿易有限公司
主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
本 店：中華人民共和国上海市
- ⑤ 浙江羅森百貨有限公司
主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
本 店：中華人民共和国杭州市
- ⑥ 重慶羅森便利店有限公司
主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
本 店：中華人民共和国重慶市
- ⑦ 大連羅森便利店有限公司
主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
本 店：中華人民共和国大連市
- ⑧ 羅森（北京）有限公司
主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗及びフランチャイズ店舗を運営しております。
本 店：中華人民共和国北京市

⑨ 北京羅松商貿有限公司

主要な事業内容：コンビニエンスストア「ローソン」の直営店舗を運営しております。

本 店：中華人民共和国北京市

⑩ Saha Lawson Co., Ltd.

主要な事業内容：小型店舗「LAWSON 108」「108SHOP」の直営店舗を運営しております。

本 店：タイ王国バンコク市

・金融サービス関連事業

株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス

主要な事業内容：ローソン店舗などにおいて共同ATMを設置しております。

本 店：東京都品川区

・コンサルティング事業

株式会社ベストプラクティス

主要な事業内容：店舗調査に基づきローソン店舗の改善提案を行っております。

本 店：東京都品川区

(2) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
国内コンピニエンスストア事業	4,989名	399名
成城石井事業	951名	56名
エンタテインメント関連事業	1,039名	57名
その他の事業	2,424名	514名
合計	9,403名	1,026名

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4,217名	371名	39.7歳	12.3年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
シンジケートローン	50,000 百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	30,000 百万円
株式会社みずほ銀行	7,278 百万円

(4) 重要な親会社及び子会社等の状況

① 親会社の状況

名称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
三菱商事株式会社	204,446 百万円	50.2 %	地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業等

(注) 三菱商事株式会社は平成28年12月22日から平成29年2月9日までの期間に行った当社普通株式に対する公開買付けにより、当社普通株式を16,649千株を取得し、平成29年2月15日付で当社の親会社となりました。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ローソン山陰	5 百万円	70.2 %	国内コンビニエンスストア事業
株式会社ローソンストア100	99 百万円	100.0 %	国内コンビニエンスストア事業
株式会社 S C I	10 百万円	100.0 %	国内コンビニエンスストア事業
株式会社成城石井	100 百万円	100.0 %	成 城 石 井 事 業
株式会社ローソンHMVエンタテインメント	100 百万円	100.0 %	エンタテインメント関連事業
ローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社	100 百万円	100.0 %	エンタテインメント関連事業
ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社	100 百万円	100.0 %	エンタテインメント関連事業
ユナイテッド・シネマ株式会社	100 百万円	100.0 %	エンタテインメント関連事業
羅森（中国）投資有限公司	930 百万円	100.0 %	海 外 事 業
上海羅森便利有限公司	353 百万円	100.0 %	海 外 事 業
上海樂松商貿有限公司	0.1 百万円	100.0 %	海 外 事 業
上海恭匯貿易有限公司	0.3 百万円	85.0 %	海 外 事 業
浙江羅森百貨有限公司	10 百万円	100.0 %	海 外 事 業
重慶羅森便利店有限公司	190 百万円	100.0 %	海 外 事 業
大連羅森便利店有限公司	66 百万円	98.3 %	海 外 事 業
羅森（北京）有限公司	184 百万円	100.0 %	海 外 事 業
北京羅松商貿有限公司	0.1 百万円	100.0 %	海 外 事 業
Saha Lawson Co., Ltd.	1,087 百万円	49.0 %	海 外 事 業
株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス	3,000 百万円	76.3 %	金融サービス関連事業
株式会社バストプラクティス	10 百万円	100.0 %	コンサルティング事業

- (注) 1. 議決権比率は間接所有を含んでおります。
2. 株式会社ローソン山陰は、平成28年9月に新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。
3. 株式会社ローソンストア100は、平成28年3月に株式会社ローソンマートより商号変更しております。
4. 上海羅森便利有限公司は、平成29年2月に上海華聯羅森有限公司より商号変更しております。

③ 重要な関連会社の状況

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ロ ー ソ ン 沖 縄	10 百万円	49.0 %	国内コンビニエンスストア事業
株 式 会 社 ロ ー ソ ン 南 九 州	100 百万円	49.0 %	国内コンビニエンスストア事業
株 式 会 社 ロ ー ソ ン 高 知	50 百万円	49.0 %	国内コンビニエンスストア事業

II. 当社の現況

1. 当期末の株式の状況

- | | | |
|--------------|--------------|--------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 409,300,000株 | |
| (2) 発行済株式の総数 | 100,300,000株 | (自己株式 285,191株を含む) |
| (3) 単元株式数 | 100株 | |
| (4) 株主数 | 28,971名 | |
| (5) 上位10名の株主 | | |

株主名	持株数	持株比率
三菱商事株式会社	50,150 千株	50.1 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,657	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,360	2.4
株式会社NTTドコモ	2,092	2.1
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,394	1.4
全国共済農業協同組合連合会	1,001	1.0
メリルリンチ日本証券株式会社	933	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	816	0.8
ローソン社員持株会	754	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	733	0.7

- (注) 1. 上記の持株数は株主名簿に基づき記載しております。
2. 上記の持株比率は自己株式を控除して算出しております。

2. 会社の新株予約権等に関する事項

当期末日における未行使の新株予約権の目的となる株式の数は合計66,100株であり、発行済株式の総数に対する割合は0.1%であります。

なお、会社の新株予約権等に関する事項については、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

3. 取締役及び監査役の状況

(1) 氏名、地位及び当期末日における担当等

氏名	地位、担当及び重要な兼職の状況 ※社外役員の重要な兼職の状況は(6)に記載しております	
玉塚元一	代表取締役 会長CEO	CHO
竹増貞信	代表取締役 社長COO	
郷内正勝	取締役常務執行役員	CR管掌 兼 人事管掌 兼 BPR管掌 兼 事業サポート本部長
大藪恵美	取締役	
京谷裕	取締役	三菱商事株式会社 常務執行役員 生活産業グループCEO 三菱食品株式会社 取締役 Olam International Limited 取締役
秋山咲恵	取締役	
林恵子	取締役	
西尾一範	取締役	三菱商事株式会社 執行役員リテイル本部長
関淳彦	常勤監査役	
高橋敏夫	常勤監査役	
小澤徹夫	監査役	
辻山栄子	監査役	

- (注) 1. 取締役 大藪恵美、秋山咲恵、林恵子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 高橋敏夫、監査役 小澤徹夫、辻山栄子の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 高橋敏夫氏は、都市銀行において資金為替、リスク管理、内部監査業務などに従事するとともに、外資系大手IT企業の日本法人において常勤監査役を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役 小澤徹夫氏は、弁護士の資格を有し、企業法務の分野を中心に法令及びリスク管理などの実務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役 辻山栄子氏は、大学教授(会計学)として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成28年5月24日開催の第41回定時株主総会及び監査役会における異動は次のとおりであります。
- | | | |
|----|-------|------|
| 就任 | 取締役 | 林恵子 |
| | 取締役 | 西尾一範 |
| | 常勤監査役 | 高橋敏夫 |
| 退任 | 取締役 | 米澤禮子 |
| | 取締役 | 垣内威彦 |
| | 常勤監査役 | 帆刈信一 |

【ご参考】取締役及び執行役員の状況（平成29年3月1日現在、非業務執行取締役を除く）

氏名	地位及び主な役職、担当	
玉塚元一	代表取締役 会長	CHO
竹増貞信	代表取締役 社長	マーケティング本部長
大山昌弘	専務執行役員	商品本部管掌 兼 商品GIO
今田勝之	専務執行役員	経営戦略本部長
郷内正勝	取締役常務執行役員	
今川秀一	常務執行役員	CR管掌 兼 人事管掌
宮崎純	常務執行役員	コミュニケーション本部長 兼 人事副管掌 兼 CHO補佐
中庭聡	上級執行役員	CFO
和田祐一	上級執行役員	MO推進管掌 兼 運営本部長
三宅示修	上級執行役員	海外事業本部長 兼 羅森（中国）投資有限公司 総経理
西口則一	上級執行役員	社長補佐（渉外・管財担当）
渡辺章仁	上級執行役員	エンタテインメント事業本部 副本部長 兼 ユナイテッド・シネマ株式会社 代表取締役社長 兼 株式会社ローソントラベル 代表取締役社長
廣金保彦	執行役員	ヘルスケア本部長
佐藤達	執行役員	業務システム統括本部長
鴨井慶太	執行役員	金融事業本部長
張晟	執行役員	上海羅森便利有限公司 総経理
河村肇	執行役員	事業サポート本部 副本部長
前田淳	執行役員	商品本部 副本部長
井関廉浩	執行役員	株式会社成城石井 取締役専務執行役員（出向）
白石卓也	執行役員	業務システム統括本部 副本部長 兼 経営戦略本部 副本部長 兼 株式会社ローソングレデジタルイノベーション 代表取締役社長
本田尚孝	執行役員	業務システム統括本部 副本部長
涌井和広	執行役員	商品本部 副本部長
澤田正幸	執行役員	海外事業本部付

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額 役員報酬

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数
		基本報酬	ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン	
取締役	289百万円	195百万円	94百万円	10名
（うち社外取締役）	（63百万円）	（47百万円）	（15百万円）	（7名）
監査役	69百万円	69百万円	—	5名
（うち社外監査役）	（45百万円）	（45百万円）	（—）	（4名）
合 計	359百万円	264百万円	94百万円	15名

(4) 取締役の報酬等の決定に関する方針

①取締役報酬決定の基本方針

当社の取締役報酬については、企業価値の向上、持続的な成長、業績向上へのインセンティブとして十分に機能し、株主利益と連動した報酬体系となるよう設計し、各取締役の職務執行の対価として十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。

②取締役報酬の決定プロセス

当社の取締役報酬については、経営の透明性を高めるため、非業務執行取締役及び監査役のみ（6名中5名が独立役員）で構成する指名・報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役会で決議しております。

指名・報酬諮問委員会メンバー：

社外取締役 大藪恵美(副委員長)	取 締 役 京谷裕
社外取締役 秋山咲恵	社外取締役 林恵子
社外監査役 小澤徹夫(委員長)	社外監査役 辻山栄子

③取締役報酬の内容

当社の取締役報酬は、現金の支給による基本報酬とストックオプションの付与による株価連動報酬から構成されております。

【基本報酬】

取締役の基本報酬については、毎月定額で支給される固定報酬と各期の業績評価に連動した変動報酬から構成されております。

- ・ 固定報酬

内規に基づき役位に応じた金額を設定しております。

- ・ 変動報酬

取締役報酬を株主利益と連動させるため、業績連動報酬を採用しております。

なお、変動報酬は、EPS（1株当たり連結当期純利益）等の業績評価に応じて支給しております。また、業務執行取締役ではない大藪恵美、京谷裕、秋山咲恵、林恵子、西尾一範の5氏については、代表取締役及び取締役会の監督及び助言という役割に特化しているため、業績に連動した変動報酬は支給しておりません。

【株価連動報酬】

株式報酬型ストックオプション

報酬の一部に株価連動報酬である株式報酬型ストックオプションを組み入れることにより、株主の皆さまと株価上昇によるメリット及び株価下落によるリスクを経営陣が共有する仕組みとしており、中長期的な企業価値の向上に連動した報酬として位置づけております。

株式報酬型ストックオプションの1株当たりの行使価格は1円であり、役位に応じて付与個数を定めております。また、退任後一定の期間においてのみ行使が可能となっており、在任中の行使はできない仕組みとしております。

④取締役報酬の限度額

当社の取締役報酬の限度額は、法令に基づき、株主総会で決議しております。

- ・ 取締役の報酬額

平成13年5月24日 株主総会決議 年額400百万円以内

- ・ 取締役に対するストックオプション報酬額

平成26年5月27日 株主総会決議 年額300百万円以内

(5) 監査役の報酬等の決定に関する方針

①監査役報酬決定の基本方針

当社の監査役報酬については、各監査役の職務執行の対価として十分かつ適正な水準で支給することを基本方針としております。

②監査役報酬の決定プロセス

当社の監査役報酬については、株主総会決議に基づく報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

③監査役報酬の内容

当社の監査役報酬は、現金の支給による基本報酬（固定報酬）であります。

基本報酬につきましては、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮のうえ、監査役の協議により決定しております。

④監査役報酬の限度額

当社の監査役報酬の限度額は、法令に基づき、株主総会で決議しております。

- 監査役の報酬額

平成24年5月29日 株主総会決議 年額80百万円以内

(6) 社外取締役及び社外監査役の状況

①重要な兼職の状況及び当該兼職先との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当社と当該兼職先との関係
取締役	大 藪 恵 美	一橋大学大学院国際企業戦略研究科 株式会社りそなホールディングス	教授 社外取締役	—
	秋 山 咲 恵	株式会社サキコーポレーション	代表取締役社長	—
	林 恵 子	株式会社DoCLASSE the Store 株式会社DoCLASSE IMA Holdings株式会社 株式会社fitfit 株式会社IMAピープル	代表取締役 代表取締役 代表取締役 代表取締役	—
監査役	高 橋 敏 夫	—	—	—
	小 澤 徹 夫	東京富士法律事務所 セメダイン株式会社 積水化学工業株式会社 ユナイテッド・アーバン投資法人	弁護士 (同事務所代表パートナー) 社外監査役 社外監査役 監督役員	—
	辻 山 栄 子	早稲田大学商学大学院 オリックス株式会社 株式会社NTTドコモ 株式会社資生堂	教授 社外取締役 社外監査役 社外監査役	同氏が社外監査役を務める株式会社NTTドコモは、当社の大株主であり、通信事業に関し広範囲な業務提携契約に基づく取引があります。

(注) 「当社と当該兼職先との関係」に記載のない兼職先と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

②当期における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	大 藪 恵 美 (独 立 役 員)	当期開催の取締役会14回のうち13回に出席しており、学識者としてグローバルな企業経営、経営戦略及び組織行動等に関する深い知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。また、指名・報酬諮問委員会の副委員長を務めております。
	秋 山 咲 恵 (独 立 役 員)	当期開催の取締役会14回のうち12回に出席しており、経営者としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
	林 恵 子 (独 立 役 員)	当期の在任期間中に開催の取締役会12回のうち12回に出席しており、経営者としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。
監 査 役	高 橋 敏 夫 (独 立 役 員)	常勤監査役として、書類の閲覧や事業所及び取引先往査等を行い、業務及び財産の状況を調査するほか、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行を監視、検証しております。当期の在任期間中に開催の取締役会12回のうち12回に出席し、また監査役会11回のうち11回に出席しており、財務及び会計に関する深い知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。
	小 澤 徹 夫 (独 立 役 員)	当期開催の取締役会14回のうち12回に出席し、また監査役会15回のうち15回に出席しており、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき適宜質問をし、意見を述べております。また、指名・報酬諮問委員会の委員長を務めております。
	辻 山 栄 子 (独 立 役 員)	当期開催の取締役会14回のうち14回に出席し、また監査役会15回のうち15回に出席しており、大学教授(会計学)として財務及び会計に関する高い見識に基づき適宜質問をし、意見を述べております。また、指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。

本事業報告中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	平成27年度(ご参考) (平成28年2月29日現在)	平成28年度 (平成29年2月28日現在)	科 目	平成27年度(ご参考) (平成28年2月29日現在)	平成28年度 (平成29年2月28日現在)
流動資産	224,209	249,278	流動負債	319,607	356,783
現金及び預金	69,797	68,115	買掛金	112,225	110,834
加盟店貸勘定	30,547	39,982	短期借入金	1,990	31,180
リース債権	5,905	12,336	1年内返済予定の長期借入金	575	575
商品	17,976	18,130	リース債務	23,898	28,012
未収入金	67,736	78,363	未払金	57,214	59,734
繰延税金資産	4,524	3,907	未払法人税等	8,500	9,876
その他	27,729	28,493	預り金	101,908	103,156
貸倒引当金	△8	△50	賞与引当金	3,832	3,427
固定資産	579,002	617,299	その他	9,462	9,985
有形固定資産	302,761	324,510	固定負債	210,607	223,798
建物及び構築物	167,098	183,747	長期借入金	57,562	56,703
工具、器具及び備品	16,307	18,581	リース債務	88,060	99,983
土地	9,794	9,701	繰延税金負債	-	957
リース資産	101,546	110,472	役員退職慰労引当金	413	332
建設仮勘定	7,870	1,742	退職給付に係る負債	12,186	13,083
その他	143	265	資産除去債務	24,664	26,958
無形固定資産	84,595	94,800	その他	27,719	25,779
ソフトウェア	26,377	37,567	負債合計	530,215	580,581
のれん	46,309	46,041	純 資 産 の 部		
商標権	11,381	10,691	株主資本	259,532	271,541
その他	527	499	資本金	58,506	58,506
投資その他の資産	191,645	197,988	資本剰余金	47,697	49,083
投資有価証券	22,325	22,283	利益剰余金	154,608	165,162
長期貸付金	40,886	44,495	自己株式	△1,280	△1,210
差入保証金	92,495	95,594	その他の包括利益累計額	4,860	3,338
繰延税金資産	22,016	23,138	その他有価証券評価差額金	801	274
その他	14,782	13,444	土地再評価差額金	△566	△618
貸倒引当金	△860	△968	為替換算調整勘定	5,531	4,610
資産合計	803,212	866,577	退職給付に係る調整累計額	△906	△927
			新株予約権	307	314
			非支配株主持分	8,296	10,800
			純資産合計	272,997	285,995
			負債及び純資産合計	803,212	866,577

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度(ご参考)		平成28年度	
	(平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)		(平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	
営業収入	261,681		275,312	
加盟店からの収入	94,165	355,846	101,806	377,119
その他営業収入				
売上高	(227,606)	227,606	(254,169)	254,169
営業総収入		583,452		631,288
売上原価	(155,949)	155,949	(174,255)	174,255
営業総利益	(71,656)		(79,914)	
販売費及び一般管理費		427,503		457,033
営業利益		354,961		383,260
営業外収益		72,541		73,772
受取利息	759		725	
受取補償金	646		524	
持分法による投資利益	292		602	
デリバティブ評価益	-		409	
その他	1,155	2,853	1,820	4,081
営業外費用				
支払利息	1,903		1,919	
リース解約損失	1,953		1,274	
災害による損失	-		772	
その他	1,916	5,772	873	4,839
経常利益		69,622		73,014
特別利益				
持分変動利益	892	892	-	-
特別損失				
固定資産売却損	228		294	
固定資産除却損	4,342		3,554	
減損損失	10,542		9,535	
その他	-	15,112	1,174	14,558
税金等調整前当期純利益		55,402		58,456
法人税、住民税及び事業税	19,233		18,928	
法人税等調整額	4,031	23,265	2,453	21,381
当期純利益		32,136		37,074
非支配株主に帰属する当期純利益		755		674
親会社株主に帰属する当期純利益		31,381		36,400

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	平成27年度(ご参考) (平成28年2月29日現在)	平成28年度 (平成29年2月28日現在)	科 目	平成27年度(ご参考) (平成28年2月29日現在)	平成28年度 (平成29年2月28日現在)
流動資産	147,670	182,009	流動負債	279,880	326,070
現金及び預金	48,453	51,283	買掛金	97,005	100,160
加盟店貸勘定	29,636	38,301	短期借入金	-	30,000
リース債権	5,905	20,276	関係会社短期借入金	37,880	47,280
商品	952	1,426	リース債務	21,431	25,385
前払費用	12,179	13,741	未払金	24,966	21,425
未収入金	40,895	46,705	未払法人税等	6,175	8,349
繰延税金資産	3,141	2,718	未払費用	2,028	2,157
その他	6,513	7,563	預り金	81,015	84,380
貸倒引当金	△8	△6	賞与引当金	3,047	2,586
固定資産	567,204	585,976	その他	6,331	4,345
有形固定資産	281,753	292,400	固定負債	191,418	204,506
建物	136,941	144,619	長期借入金	50,000	50,000
構築物	22,346	26,147	リース債務	82,425	93,337
工具、器具及び備品	13,770	14,760	退職給付引当金	9,417	10,098
土地	9,741	9,648	役員退職慰労引当金	341	242
リース資産	91,137	95,632	資産除去債務	21,702	23,654
建設仮勘定	7,816	1,591	その他	27,532	27,173
無形固定資産	27,348	40,186	負債合計	471,298	530,576
ソフトウェア	18,269	29,852	純 資 産 の 部		
のれん	8,589	9,831	株主資本	243,016	237,439
その他	489	501	資本金	58,506	58,506
投資その他の資産	258,102	253,390	資本剰余金	47,697	47,696
投資有価証券	9,892	8,781	資本準備金	47,696	47,696
関係会社株式	62,958	63,375	その他資本剰余金	0	-
長期貸付金	39,951	43,564	利益剰余金	138,093	132,447
関係会社長期貸付金	20,482	16,823	利益準備金	727	727
長期前払費用	9,352	10,313	その他利益剰余金	-	-
差入保証金	85,111	87,783	別途積立金	50,000	50,000
繰延税金資産	20,883	21,599	繰越利益剰余金	87,365	81,719
その他	10,328	2,111	自己株式	△1,280	△1,210
貸倒引当金	△857	△962	評価・換算差額等	252	△344
資産合計	714,875	767,986	その他有価証券評価差額金	818	274
			土地再評価差額金	△566	△618
			新株予約権	307	314
			純資産合計	243,576	237,409
			負債及び純資産合計	714,875	767,986

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成27年度(ご参考) (平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)		平成28年度 (平成28年3月1日から 平成29年2月28日まで)	
	営業収入	263,067		273,945
加盟店からの収入	35,774	298,841	39,876	313,821
その他営業収入				
売上高	(35,013)	35,013	(42,365)	42,365
売上総収入		333,855		356,186
売上原価	(24,966)	24,966	(30,470)	30,470
売上総利益	(10,047)		(11,894)	
営業総利益		308,889		325,716
販売費及び一般管理費		251,641		268,296
営業利益		57,247		57,419
営業外収入				
受取利息	879		780	
受取配当金	327		516	
受取補償金	645		524	
デリバティブ評価	-		409	
その他	911	2,763	939	3,170
営業外費用				
支払利息	1,540		1,569	
リース解約損	1,881		1,243	
為替差損	980		481	
災害による損失	-		422	
その他	626	5,028	412	4,130
経常利益		54,982		56,459
特別損失				
固定資産売却損	170		294	
固定資産除却損	4,172		3,388	
減損損失	9,155		9,034	
関係会社出資金評価	773		8,603	
その他	1,455	15,727	387	21,710
税引前当期純利益		39,255		34,749
法人税、住民税及び事業税	15,680		14,749	
法人税等調整額	1,772	17,453	912	15,661
当期純利益		21,802		19,088

本連結計算書類及び計算書類中の記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成29年4月6日

株式会社 ローソン
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ローソンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成29年4月6日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ローソンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書（謄本）

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会、経営会議、コンプライアンス・リスク管理委員会会議、財務報告内部統制委員会等その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門その他の従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、エリアオフィスその他主要な事業所及び店舗において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査しました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法第362条第4項第六号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づく体制（内部統制システム）の整備状況を、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査事項及び監査の方法に従い、監視及び検証しました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る「事業報告及びその附属明細書」、「連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）」並びに「計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）」及びその附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムの整備に関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月10日

株式会社ローソン 監査役会

常勤監査役	関	淳	彦	Ⓞ
常勤監査役（社外監査役）	高	橋	敏	夫
監査役（社外監査役）	小	澤	徹	夫
監査役（社外監査役）	辻	山	栄	子

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、重要な経営指標として、ROE（連結自己資本当期純利益率）を掲げ、事業活動に取り組んでおります。また、当社グループの持続的な成長の過程において、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつも、継続的かつ安定的に配当金を支払うことを重要な株主還元策として位置付けております。

当期の期末配当につきましては、前期の122円50銭から2円50銭増配し、1株につき125円といたしたいと存じます。これにより、中間配当125円を加えた通期の配当金は、前期に比べ5円増配の1株につき250円となります。

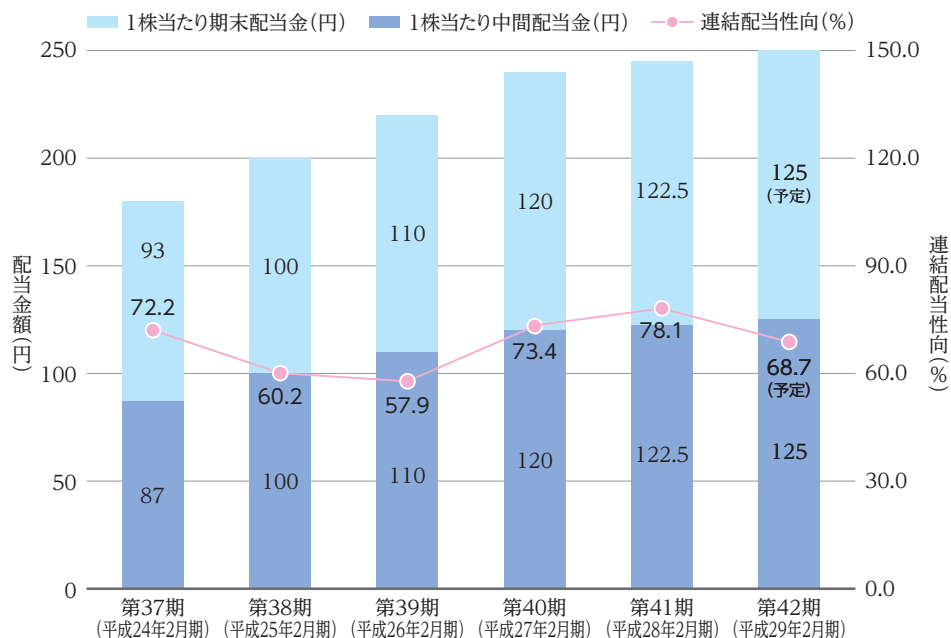
今後におきましても、引き続き株主の皆さまへの利益還元を重視してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネス等の必要な事業投資に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金125円 総額 12,501,851,125円
- (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日
平成29年5月31日（水曜日）

【ご参考：配当金と連結配当性向等の推移】



	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期 (当期)
1株当たり中間配当金	87円	100円	110円	120円	122円50銭	125円
1株当たり期末配当金	93円	100円	110円	120円	122円50銭	(予定) 125円
1株当たり年間配当金	180円	200円	220円	240円	245円	(予定) 250円
1株当たり連結当期純利益	249円17銭	332円20銭	380円04銭	327円08銭	313円81銭	363円96銭
連結配当性向	72.2%	60.2%	57.9%	73.4%	78.1%	(予定) 68.7%
ROE	12.0%	15.2%	16.1%	13.0%	12.0%	13.5%

(注) 1. 第37期は、東日本大震災による損失や会計基準の変更に伴う資産除去債務影響額として特別損失を11,753百万円計上したため、ROE（連結自己資本当期純利益率）が12.0%となっておりますが、これらの特殊要因を除いたROEは15.1%であります。

2. 連結配当性向は、1株当たり年間配当金を1株当たり連結当期純利益で除して算出しております。

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役8名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

当議案が承認可決された場合の株主総会後の当社の取締役は8名であり、そのうち社外取締役は3名であります。また、社外取締役3名全員は独立役員であります。

取締役候補者は下表のとおりであります。略歴等は35ページから42ページをご参照ください。

なお、当社取締役会が取締役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続き等につきましては、44ページをご参照ください。

候補者番号	氏名	当社における地位等		取締役会出席率
1	たけ ます さだ のぶ 竹 増 貞 信	代表取締役 社長	再任	100%
2	いま だ かつ ゆき 今 田 勝 之	専務執行役員 経営戦略本部長	新任	—
3	なか にわ さとし 中 庭 聡	上級執行役員 CFO	新任	—
4	おお その え み 大 藺 恵 美	取締役	再任 社外 独立	92.9%
5	きょう や ゆたか 京 谷 裕	取締役	再任	92.9%
6	あき やま さき え 秋 山 咲 恵	取締役	再任 社外 独立	85.7%
7	はやし けい こ 林 恵 子	取締役	再任 社外 独立	100%
8	にし お かず のり 西 尾 一 範	取締役	再任	91.7%

(注) 1. 林恵子氏の戸籍上の氏名は浜恵子であります。

2. 当社における地位等につきましては、平成29年4月12日現在のものを記載しております。

候補者
番号

1

たけ ます さだ のぶ
竹 増 貞 信

(昭和44年8月12日生)

再任

- 所有する当社の株式の数
700株
- 取締役会への出席状況
14回/ 14回 (100%)
- 在籍年数
3年 (本総会最終時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 平成5年4月 三菱商事株式会社入社
- 平成22年6月 同社総務部兼経営企画部長業務秘書
- 平成26年5月 当社代表取締役副社長兼法人営業本部長兼ローソンマート担当
- 平成28年3月 当社代表取締役副社長兼コーポレート統括兼成城石井・NL・LS100事業管掌兼海外事業管掌兼エンタテインメント・サービス事業管掌兼開発本部長
- 平成28年6月 当社代表取締役社長COO
- 平成29年3月 当社代表取締役社長兼マーケティング本部長 (現任)

取締役候補者とした理由

竹増貞信氏は、当社の代表取締役社長として、国内コンビニエンスストア事業のほか、コーポレート部門全般、海外事業、成城石井・NL・LS100事業、エンタテインメント・サービス事業等を含む企業経営全般を牽引し、過去3年間当社の業績及び企業価値向上に貢献しており、引き続き同氏の経験等を当社経営及び監督に生かしたく、取締役候補者いたしました。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者
番号

2



いま だ かつ ゆき
今田勝之
(昭和38年1月22日生)

新任

■所有する当社の株式の数
1,600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和60年4月 三菱商事株式会社入社
平成14年3月 当社経営企画室主席
平成16年3月 当社執行役員コーポレートステーションディレクター
平成19年3月 当社上級執行役員経営戦略ステーションディレクター
平成20年5月 三菱商事株式会社生活産業グループリテイル事業ユニットマネージャー
平成24年10月 当社上級執行役員経営戦略ステーションディレクター
平成25年9月 当社常務執行役員CCO代行兼CFO兼経営戦略ステーションディレクター
平成28年9月 当社常務執行役員経営戦略本部長兼次世代CVS推進本部長
平成29年3月 当社専務執行役員経営戦略本部長（現任）

取締役候補者とした理由

今田勝之氏は、当社のCFO、経営戦略本部長、次世代CVS推進本部長等を約9年間にわたり歴任し、現在は専務執行役員経営戦略本部長として、コーポレートガバナンス、次世代CVSの確立等を含む経営戦略全般を担っております。当社グループのシナジー効果の創出や健康経営等にも貢献しており、同氏の経験等を当社経営及び監督に生かしたく、取締役候補者いたしました。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者
番号

3



なか にわ さとし
中 庭 聡
 (昭和44年5月20日生)

新任

■所有する当社の株式の数
 0株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

平成 5 年 4 月 三菱商事株式会社入社
 平成 6 年 3 月 同社投資総括・審査部
 平成 11 年 5 月 同社生活産業管理部
 平成 17 年 4 月 明治屋商事株式会社（現：三菱食品株式会社）出向
 執行役員管理副本部長
 平成 20 年 12 月 米国三菱商事会社本店部長
 平成 25 年 9 月 三菱商事株式会社化学品グループ管理部チームリーダー
 平成 27 年 10 月 同社化学品グループ管理部部長代行
 平成 29 年 2 月 当社財務経理本部部長
 平成 29 年 3 月 当社上級執行役員CFO（現任）

取締役候補者とした理由

中庭聡氏は、当社の親会社である三菱商事株式会社における業務を通じて、財務経理、事業投資、審査等に関する深い知見を有しており、現在は当社の上級執行役員CFOとして、当社の財務経理全般を担っております。また、三菱商事株式会社から食品卸売企業への出向を通じて、食品分野に関する深い知見を有しており、同氏の経験等を当社経営及び監督に生かしたく、取締役候補者といたしました。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者
番号

4



おお その え み
大 藪 恵 美

(昭和40年8月8日生)



■所有する当社の株式の数
300株

■取締役会への出席状況
13回 / 14回 (92.9%)

■在籍年数
5年 (本総会最終時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和63年4月 株式会社住友銀行 (現:株式会社三井住友銀行) 入行
平成10年4月 早稲田大学アジア太平洋研究センター客員講師 (専任
扱い)
平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科専任講師
平成14年10月 同大学大学院国際企業戦略研究科助教授
平成22年4月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授 (現任)
平成23年6月 株式会社りそなホールディングス社外取締役 (現任)
平成24年5月 当社社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由

大藪恵美氏は、学識者としてグローバルな企業経営、経営戦略及び組織行動等に関する豊富な知見を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は非業務執行取締役及び監査役のみで構成される指名・報酬諮問委員会の副委員長を務めております。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者
番号

5



きょう や ゆたか
京 谷 裕

(昭和37年1月7日生)

再任

- 所有する当社の株式の数
0株
- 取締役会への出席状況
13回／ 14回 (92.9%)
- 在籍年数
4年 (本総会最終時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和59年4月 三菱商事株式会社入社
 平成20年4月 同社農水産本部・穀物ユニットマネージャー
 平成25年4月 同社農水産本部長
 平成25年5月 当社取締役(現任)
 平成26年4月 三菱商事株式会社執行役員生活原料本部長
 平成27年11月 Olam International Limited 取締役(現任)
 平成28年4月 三菱商事株式会社常務執行役員生活産業グループCEO(現任)
 平成28年6月 三菱食品株式会社取締役(現任)

取締役候補者とした理由

京谷裕氏は、当社の親会社である三菱商事株式会社における業務を通じて、食を中心とした生活産業分野に関する深い知見を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、取締役候補者としたしました。

なお、同氏は非業務執行取締役及び監査役のみで構成される指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者
番号

6



あき やま さき え
秋 山 咲 恵

(昭和37年12月1日生)

再任

社外

独立

■所有する当社の株式の数
300株

■取締役会への出席状況
12回 / 14回 (85.7%)

■在籍年数
3年 (本總會終結時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

昭和62年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社
平成6年4月 株式会社サキコーポレーション設立代表取締役社長
(現任)
平成26年5月 当社社外取締役(現任)

社外取締役候補者とした理由

秋山咲恵氏は、外資系コンサルタント企業を経て、実装基板自動外観検査装置及びX線自動検査装置等の開発・製造・販売を手がける株式会社サキコーポレーションを起業し、同社の経営者として、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者となりました。

なお、同氏は非業務執行取締役及び監査役のみで構成される指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者
番号

7



はやし けい こ
林 恵 子

(昭和34年3月16日生)



■所有する当社の株式の数
0株

■取締役会への出席状況
12回/ 12回 (100%)

■在籍年数
1年 (本総会最終時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 昭和58年6月 SHIMIZU CONSTRUCTION CO.,LTD, Los Angeles,USA入社
- 平成4年11月 マスターフーズジャパン株式会社ペットフード・販売チャネルトレード戦略室長
- 平成5年8月 同社マーケティング・ディレクター経営決定委員会メンバー
- 平成7年8月 マテル・ジャパン株式会社マーケティング・ディレクター・経営会メンバー
- 平成10年2月 VICTORIA'S SECRET Catalog,LIMITEDグループ日本代表
- 平成10年10月 ディズニーストアジャパン株式会社商品部統括本部長
- 平成11年12月 日本ランズエンド株式会社代表取締役社長
- 平成18年6月 株式会社I・M・A (現：株式会社DoCLASSE the Store) 設立代表取締役 (現任)
- 平成19年9月 株式会社DoCLASSE設立代表取締役 (現任)
- 平成23年2月 IMA Holdings株式会社設立代表取締役 (現任)
- 平成23年3月 株式会社fitfit設立代表取締役 (現任)
- 平成23年12月 株式会社IMAピープル設立代表取締役 (現任)
- 平成28年5月 当社社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由

林恵子氏は、広告代理店、外資系コンサルタント企業、ディズニーストアジャパン株式会社等の企業において、商品開発、マーケティング関連業務等に従事した後、洋服、服飾雑貨、ジュエリー等の企画・製造・販売・配送までを自社で手がける株式会社DoCLASSEを設立し、同社の経営者として、企業経営に関する豊富な経験と知見を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、社外取締役候補者いたしました。

なお、同氏は非業務執行取締役及び監査役のみで構成される指名・報酬諮問委員会の委員を務めております。また、当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
林恵子氏の戸籍上の氏名は浜恵子であります。



にし お かず のり
西 尾 一 範

(昭和36年7月13日生)

再任

- 所有する当社の株式の数
0株
- 取締役会への出席状況
11回 / 12回 (91.7%)
- 在籍年数
1年 (本総会最終時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 昭和59年4月 三菱商事株式会社入社
- 平成22年7月 株式会社シジシージャパン出向
- 平成23年5月 同社常務取締役
- 平成25年10月 三菱商事株式会社生活産業グループCEOオフィス室長代行
- 平成26年4月 同社リテイル本部長
- 平成28年4月 同社執行役員リテイル本部長 (現任)
- 平成28年5月 当社取締役 (現任)

取締役候補者とした理由

西尾一範氏は、当社の親会社である三菱商事株式会社における業務及び小売企業への出向を通じて、小売業を中心とした生活産業分野に関する深い知見を有しており、現に取締役会等において、当社経営に対する積極的な意見及び提言をいただいていることから、引き続き同氏の経験等を当社経営の監督に生かしたく、取締役候補者いたしました。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- (注)1. 当社は、現行定款第24条に基づき、大藪恵美、京谷裕、秋山咲恵、林恵子及び西尾一範の各氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任に関し、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)がその責任の原因となった職務遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。
2. 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況につきましては、平成29年4月12日現在のものを記載しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役関淳彦氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、当社取締役会が監査役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続き等につきましては、44ページをご参照ください。



ごう ない まさ かつ
郷 内 正 勝

(昭和36年5月24日生)

新任

■所有する当社の株式の数
1,400株

■取締役会への出席状況
14回/ 14回 (100%)

略歴、地位及び重要な兼職の状況

昭和55年4月 当社入社
平成10年3月 当社運営本部関東第3ディビジョン主席
平成17年6月 当社マーケティング本部長兼広告販促部長
平成19年9月 当社理事執行役員関東ローソン支社長
平成24年3月 当社執行役員CCO補佐
平成24年5月 当社執行役員CCO/CSR担当兼コンプライアンス・リスク統括ステーションディレクター
平成26年4月 当社上級執行役員CR(コンプライアンス・リスク) 管掌
平成26年5月 当社取締役上級執行役員CR管掌
平成26年9月 当社取締役常務執行役員CR管掌兼ヒューマンリソース管掌
平成28年9月 当社取締役常務執行役員CR管掌兼人事管掌兼BPR管掌兼事業サポート本部長
平成29年3月 当社取締役常務執行役員(現任)

監査役候補者とした理由

郷内正勝氏は、当社の店舗運営部門、マーケティング部門の責任者、支社長(当時)等を歴任し、その後CR管掌及び人事管掌として、当社グループのリスク管理全般及び人事戦略を担当いたしました。当社グループのリスク低減やリスク予防、積極的な女性活躍推進や人材育成等にも貢献するとともに、コンビニエンスストア事業、フランチャイズビジネスに関する相当程度の知見を有しており、同氏の経験等を当社の監査及び監督に生かしていただきたいため、監査役候補者といたしました。

候補者と当社との特別利害関係等

候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- (注)1. 当社は、現行定款第32条に基づき、郷内正勝氏との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任に関し、監査役がその責任の原因となった職務遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
2. 略歴、地位及び重要な兼職の状況につきましては、平成29年4月12日現在のものを記載しております。

以上

【ご参考】取締役会が取締役・監査役候補者の指名を行うに当たっての方針と手続等

当社では、取締役及び監査役候補者を選任する際の基準として、「役員選任基準」を設けております。また、社外役員については、企業経営、専門分野などにおける豊富な実績と知見を有し、取締役又は監査役としての職務遂行を行うための十分な時間を確保できる人材を招聘することとしております。更に、独立役員については、「独立性に関する判断基準」を設け、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役を「独立役員」に指定します。

また、取締役候補者、代表取締役候補者及び役職を取締役会に答申する諮問機関として、「指名・報酬諮問委員会」を任意で設置しております。同委員会のメンバーは6名全員が非業務執行取締役又は監査役で、うち5名が独立役員で構成しており、高い独立性のもと、取締役候補者、代表取締役候補者及び役職を取締役会に答申する体制としております。

なお、監査役候補者につきましては、監査職務に必要な財務・会計・リスク管理・法律等の知見と専門性を有する者を、監査役会の同意を得て監査役候補者としています。

1. 役員選任基準

- (1) 「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という当社グループ企業理念に深く共感できること
- (2) 当社グループの持続的成長及び企業価値の向上に資する能力を有していること
- (3) 職務遂行上、心身ともに健康に支障がないこと
- (4) 人望、品格、高い倫理観を有していること
- (5) 遵法精神に富んでいること
- (6) 経営に関し客観的な判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れていること
- (7) 職務遂行に重要な影響を及ぼす利害関係、取引関係がないこと
- (8) 会社法に定める欠格事由に該当しないこと
- (9) 社外役員にあっては、2.に定める基準を満たしていること

2. 社外役員の選任基準

- (1) 企業経営、専門分野などにおける豊富な実績と識見を有していること
- (2) 取締役又は監査役としての職務遂行を行うための十分な時間を確保できること

なお、当社では、コーポレートガバナンスの向上を図るため、以下のとおり独立性に関する判断基準を定め、当該基準に抵触しない社外取締役又は社外監査役を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

3. 独立性に関する判断基準

- (1) 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
当社グループに対し商品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が当該取引先グループの連結売上高の2%以上の場合
- (2) 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
当社グループが商品又はサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が当社グループの連結売上高（営業総収入）の2%以上の場合
- (3) 当社から役員報酬以外に多額の金額その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
当社グループから役員報酬以外に金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家であって、過去2年間において、年間5百万円以上の報酬を得ているもの
- (4) 当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合は、当該法人の業務執行者）
- (5) （近親者が）当社グループの業務執行者
- (6) （近親者が）当社グループの非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

以上

<インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

インターネット等により議決権をご行使くださる場合は、下記事項をご確認のうえ、ご行使くださいようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席の場合は、郵送又はインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使ウェブサイトについて

- (1) インターネット等による議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotepj.com/>) にアクセスすることによってのみ実施可能です（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。）。
- (2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主さまのインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) インターネット等による議決権行使は、平成29年5月29日（月曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めにご行使くださり、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネット等による議決権行使方法について

- (1) 議決権行使ウェブサイト (<http://www.evotepj.com/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主さま以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更が必要となりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱いについて

- (1) 郵送とインターネット等により重複して議決権をご行使くださった場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効といたします。
- (2) インターネット等により複数回にわたり議決権をご行使くださった場合は、最後にご行使くださった内容を有効といたします。

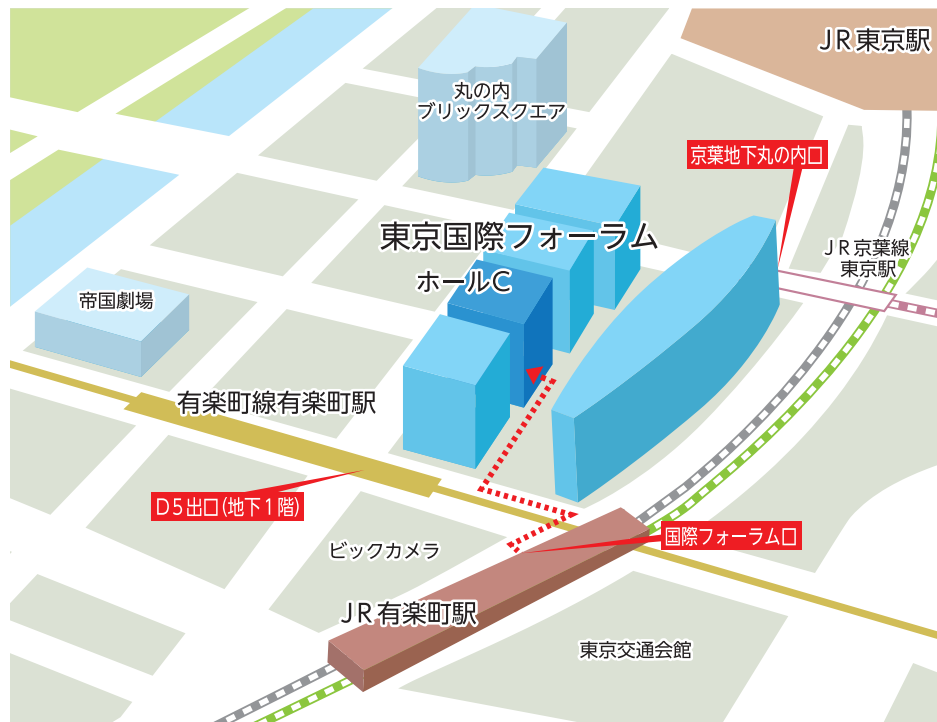
4. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダ接続料金、電話料金等）は、株主さまのご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ先
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

株主総会会場ご案内図
 東京国際フォーラム ホールC
 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
 電話 03-5221-9000 (代表)



交通：JR 有楽町駅 国際フォーラム口 徒歩約1分
 JR 京葉線東京駅 京葉地下丸の内口 徒歩約5分(※)
 地下鉄有楽町線有楽町駅 D5出口 徒歩約1分(※)
 ※ 地下1階コンコースにて連絡しております。

お願い：お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

